

最近公表した統計調査の概要

厚生労働省大臣官房統計情報部

「社会福祉施設等調査 14年」 15年9月発表

〔社会福祉施設等の状況〕

平成14年10月1日現在における全国の社会福祉施設等の総数は82,270施設で、前年に比べ3,130施設（4.0%）増加している。前年に比べ増加した施設は、「老人福祉施設」2,382施設（7.7%）、「知的障害者援護施設」286施設（8.5%）等となっている。

定員は2,943,060人で、前年に比べ66,743人（2.3%）増加している。前年に比べ増加した施設は、「老人福祉施設」28,459人（5.6%）、「保育所」20,822人（1.1%）等となっている。

在所者数は2,850,115人で、前年に比べ95,424人（3.5%）増加している。前年に比べ増加した施設は、「保育所」55,103人（2.8%）、「老人福祉施設」21,726人（5.0%）等となっている。

常勤換算従事者数は665,723人となっている。

〔保育所の状況〕

保育所の定員は、1,959,889人で、前年に比べ20,822人（1.1%）増加している。

在所児数は、2,005,002人で前年に比べ55,103人（2.8%）増加し、昭和55年の1,996,082人を超えて、過去最高となった。在所率は102.3%となり、前年の100.6%より1.7ポイント上昇した。

「介護サービス施設・事業所調査 14年」 15年10月発表

〔介護保険施設の状況〕

平成14年10月1日午前零時現在活動中の介護保険施設は11,645施設で、前年に比べ423施設（3.8%）増加している。

また、介護老人福祉施設は4,870施設で、前年に比べ219施設（4.7%）増加しており、介護老人保健施設は2,872施設で、前年に比べ93施設（3.3%）増加している。

定員（病床数）は723,802人で、前年に比べ44,561人（6.6%）増加している。

常勤換算従事者数は、介護老人福祉施設が188,423人、介護老人保健施設が140,912人、介護療養型医療施設が110,770人となっている。

在所者を要介護度別にみると、「要介護5」の割合はいずれの施設においても、前年に比べ増加している。

〔居宅サービス事業所の状況〕

居宅サービス事業所を開設（経営）主体別にみると、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護事業所では「社会福祉法人」が多く、訪問看護ステーション、通所リハビリテーション、短期入所療養介護事業所では「医療法人」が多くなっている。

看護・介護職員の1事業所当たり常勤換算従事者数は、訪問介護事業所は9.2人、訪問看護ステーションは4.2人、通所介護事業所は6.7人となっている。

「賃金構造基本統計調査（初任給） 15年」 15年11月発表

平成15年の大卒の初任給は、男女計198,100円（対前年増減率1.5%増）となっており、男女別では、男201,300円（同1.4%増）、女192,500円（同2.0%増）となった。

高卒以上学歴別にみると、男女計では、大卒が前年を上回っており、高専・短大卒、高卒ともに前年を下回った。男女別にみると、大卒では男女とも対前年増減率がこの10年間で最も高い伸びとなり、男は初めて20万円台となった。高専・短大卒及び高卒では、男は概ね前年と同水準であり、女は前年を下回った。

初任給の分布をみると、大卒では男は19～20万円台に51.4%と集中し、女は17万円台に20.4%、20万円台に23.1%と二つの階級に山がみられる。

「医師・歯科医師・薬剤師調査 14年」 15年11月発表

平成14年12月31日現在における全国の届出医師数は262,687人で、平成12年に比べ6,895人(2.7%)増加し、医療施設従事者は249,574人、そのうち病院の従事者は159,131人、診療所の従事者は90,443人となっている。

全国の届出歯科医師数は92,874人で、平成12年に比べ2,017人(2.2%)増加し、医療施設従事者は90,499人、そのうち病院の従事者は11,674人、診療所の従事者は78,825人となっている。

全国の届出薬剤師数は229,744人で、平成12年に比べて12,267人(5.6%)増加し、薬局の従事者は106,892人、病院・診療所の従事者は47,536人となっている。

「平成14年求職者総合実態調査(平成15年1月調査分)の概況」 15年12月発表

平成13年12月に公共職業安定所に新規求職申込みを行った求職者について、第2回調査時現在の就業者の割合は61.8%、平成14年6月の第1回調査時(49.4%)と比べると上昇しており、これを年齢階級別にみると、40～54歳層で大きく上昇している。

また、求職申込み時以降現在まで1度も就業していない者の割合を年齢階級別にみると、50～54歳では26.5%、55～59歳では39.0%、60～64歳では53.2%となっており、45歳以上ではおおむね年齢が高くなるほど高くなっている。

全求職者のうち、第2回調査時現在就業しておらず求職活動を行っている者の割合は24.4%、求職活動を行っていない者の割合は12.8%となっている。

就職の時期(早期・後期)別に現在の仕事に対する満足度をみると、早期就職者の方が後期就職者に比べて「満足のもの」の割合が高くなっている。

「第2回21世紀出生児縦断調査」 15年12月公表

平成14年度に実施した第2回調査の回収数は43,920で、調査時点(平成14年8月、15年2月)の対象児の月齢は1歳6ヶ月である。

調査の結果、次のことがわかった。(1)第1回調査時に無職でそれ以降職に就いた母は12.7%、そのうち64.9%はパート・アルバイトである。(2)保育者では保育所の保育士が大幅に増えている。(3)父が子どもと過ごす時間は平日は「2～4時間未満」が約3割。休日は「6時間以上」が約7割。(4)同居を含め、祖父母との行き来が週2回以上行われているのは半数以上。(5)午後10時より前に寝る子は約6割。「兄弟あり」の方が早く寝る。(6)父の育児は、第1回調査に比べて「いつもする」が増えている。(7)「子どもとのふれあいが楽しい」8割。(8)「自分の自由時間が持てない」、母が無職で特に高い。(9)子育ての不安や悩みは、「ほとんどない」が第1回調査より増えている等。

「毎月勤労統計調査 特別調査 15年」 15年12月発表

平成15年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は193,570円、前年比0.1%減となった。

平成14年8月1日から平成15年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は241,577円で前年比3.7%減となった。

女性労働者の割合は55.0%で前年より1.6ポイント低下した。短時間労働者(通常日1日の実労働時間が6時間以下の労働者)の割合は25.5%で前年より0.5ポイント上昇した。

「受療行動調査 14年」 15年12月発表

平成14年10月における外来患者の診察前の待ち時間をみると、「15分未満」22.7%、「15分～30分未満」22.3%、「30分～1時間未満」20.7%で、「30分未満」では45.0%となっている。

外来患者の医師による診察時間をみると、「3分未満」18.1%、「3分～10分未満」49.9%となって

おり、「10分未満」では68.0%となっている。

今日診察を受けた病気や症状について、「説明を受けた」は、外来80.2%、入院87.2%となっている。

「病院の全体的な満足度」をみると、外来では「満足」が48.4%、「不満」が7.5%となっており、入院では「満足」が54.3%、「不満」が7.1%となっている。

「労働組合基礎調査 15年」 15年12月発表

平成15年6月30日現在における労働組合員数は1,053万1千人で、前年に比べ26万9千人減少(-2.5%)した。推定組織率は19.6%(前年20.2%)で低下傾向が続いており、初めて2割を下回った。

「賃金引上げ等の実態に関する調査 15年」 15年12月発表

企業規模100人以上の企業のうち、平成15年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業割合は62.7%、引き下げる企業割合は7.2%、賃金の改定を実施しない企業割合は24.1%で、引き下げる企業割合は「引き上げ」と「引き下げ」を区別した平成11年以降最高となっている。

平成15年の1人当たり平均の賃金改定額は3,064円、賃金改定率は1.0%と、額・率ともに現行の集計を実施している昭和55年以降最低の水準となっている。うち、1人当たり平均賃金を引き上げた企業の引上げ額は4,720円、引上げ率は1.6%、引き下げた企業の引下げ額は13,611円、引下げ率は4.4%となっている。

平成15年中に賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業のうち、管理職の「定昇制度あり」の企業割合は59.2%で、定昇を「行った・行う」企業割合は42.0%、定昇を「行わなかった・行わない」企業割合は16.6%であり、一般職の「定昇制度あり」の企業割合は67.5%で、定昇を「行った・行う」企業割合は52.9%、定昇を「行わなかった・行わない」企業割合は14.3%となっている。

賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素をみると、「企業業績」をあげた企業割合が77.7%、「世間相場」をあげた企業割合が7.1%となっている。

「雇用動向調査 15年上半期」 15年12月発表

平成15年上半期の労働移動者は入職者が約366万人(前年同期約363万人)、離職者が約387万人(同約384万人)で、延べ労働移動者は約753万人(同約747万人)、延べ労働移動率は18.4%(同18.1%)となった。入職率は8.9%(同8.8%)、離職率は9.4%(同9.3%)で、入職率・離職率ともに上昇したが、前年同期に続き2年連続で離職超過となった。

「第1回21世紀成年人縦断調査」 15年12月発表

この調査は、平成14年10月末日現在で20~34歳であった男女及びその配偶者を対象として、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化を継続的に観察するものである。

独身者の結婚意欲をみると、「絶対したい」のは、男25.7%、女32.2%となっている。年齢階級別にみると、女では、年齢階級が高くなるに従って、「絶対したい」割合が少なくなっている。また、仕事の有無別にみると、「仕事あり」の方が「仕事なし」よりも「絶対したい」割合が多くなっている。

仕事ありの独身女性が現在の仕事を続ける意欲をみると、「結婚した後も続ける」36.9%、「出産した後も続ける」21.3%となっている。正規の職員・従業員では、「会社に結婚後働き続けにくい雰囲気がある」「結婚を考えている相手や家族が結婚後退職することを望んでいる」ということがない場合には、「結婚した後も続ける」が「結婚を機にやめる」より多い。

「患者調査 14年」 15年12月発表

平成14年10月の調査日に全国の医療施設(病院、一般診療所及び歯科診療所)で受療した推計患者数は、入院145万1千人、外来647万8千人であり、受療率(人口10万対)でみると、入院1,139、外来

5,083である。これは、調査日に人口の1.1%が入院し、5.1%が外来を受療していることを示している。

入院患者を傷病分類別にみると、「精神及び行動の障害」32万9千人（入院患者の22.7%）、「循環器系の疾患」31万3千人（同21.6%）、「新生物」16万7千人（同11.5%）の順となっている。

また、外来患者については、「消化器系の疾患」121万2千人（外来患者の18.7%）、「循環器系の疾患」89万7千人（同13.8%）、「筋骨格系及び結合組織の疾患」88万3千人（同13.6%）の順となっている。

「人口動態統計 15年推計」 16年1月発表

出生数は112万1000人で、平成14年の115万4000人より3万3000人減と推計される。

出生率（人口千対）は8.9となり、平成14年の9.2を下回る。

死亡数は102万5000人で、平成14年の98万2000人より4万3000人増と推計される。

死亡率（人口千対）は8.1となり、平成14年の7.8を上回る。

なお、3大死因の死亡数は、第1位が悪性新生物で30万9000人、第2位心疾患16万3000人、第3位脳血管疾患13万5000人と推計される。

また、死産数は3万5000胎、死産率（出産千対）は30.3と推計される。

婚姻件数は73万7000組で、平成14年の75万7000組より2万組減と推計される。

婚姻率（人口千対）は5.8となり、平成14年の6.0を下回る。

また、離婚件数は28万6000組で、平成14年の29万組より4000組減と推計され、離婚率（人口千対）は2.27となり、平成14年の2.30を下回る。

「屋外労働者職種別賃金調査 15年」 16年2月発表

建設業における技能職種の1人1日平均きままって支給する現金給与額は、技能職種計で14,060円となっている。主要職種別には、電気工が1万5千円台、機械運転工、溶接工が1万4千円台、大工、配管工、左官、塗装工、とび工が1万3千円台となっている。

「毎月勤労統計調査 全国調査 15年」 16年2月発表

（毎月実施）

事業所規模5人以上の平均月間現金給与総額は341,898円、前年比0.8%減（規模30人以上389,664円、前年比0.1%減）であった。また、総実労働時間は152.3時間、前年と同水準（同153.8時間、前年比0.2%増）であった。

なお、月間の平均時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,828時間（同1,846時間）であった。

常用雇用は、前年比0.5%減（同1.3%減）、一般労働者は2.5%減（同2.0%減）、パートタイム労働者は6.6%増（同3.0%増）であった。

「出生前後の就業変化に関する統計」（人口動態統計特殊報告） 16年3月発表

本報告は「平成12年度人口動態職業・産業別統計」と「21世紀出生児縦断調査」（第1回・第2回）の共通の調査客体について、両調査のデータリンクを行うことにより個人ベースで追跡し、「出生時点を中心としたその前後での母の就業状況の変化」という観点から分析したものである。

母の就業変化パターンを「Ⅰ就業継続型(16.2%)」「Ⅱ一時離職型(9.3%)」「Ⅲ出産前離職型(22.8%)」「Ⅳ出産後離職型(4.1%)」「Ⅴ無職継続型(37.5%)」「Ⅵ就業開始型(4.9%)」の6通りに分類した。第1子では母の約4割が「Ⅲ出産前離職型」、第2子以上では約5割が「Ⅴ無職継続型」である。

出生1年前に有職の母についてみると、第1子では「Ⅲ出産前離職型」が52.5%、「Ⅳ出産後離職型」が8.6%で6割が離職し、そのタイミングは出産前が9割弱である。第2子以上では、「Ⅲ出産前離職型」が20.7%と大きく減り、「Ⅰ就業継続型」が43.7%と多くなっている。